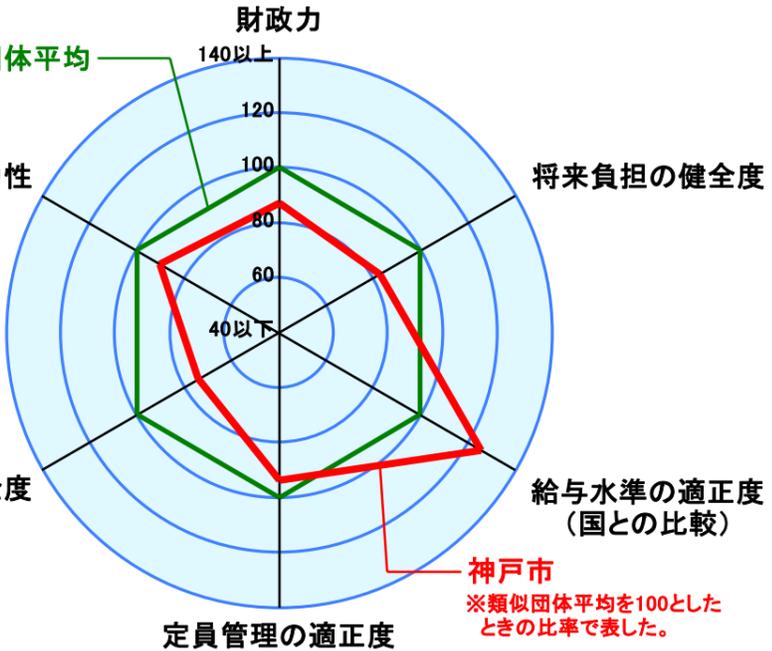
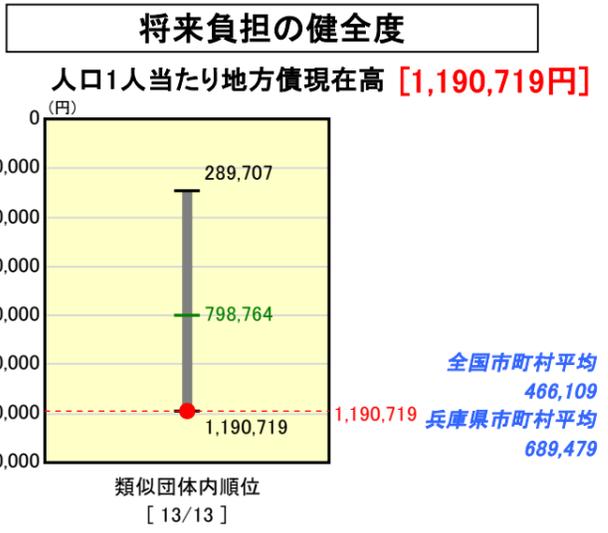
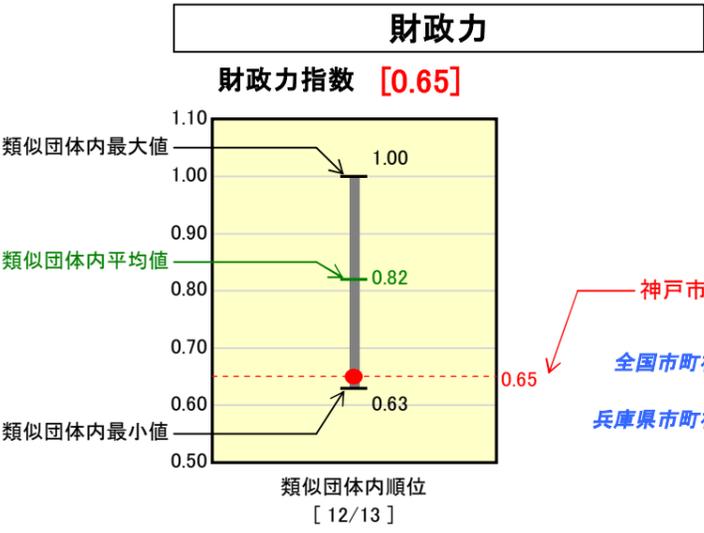


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 兵庫県 神戸市

人口	1,493,841人(H17.3.31現在)
面積	550.83 km <sup>2</sup>
歳入総額	826,130,157千円
歳出総額	818,489,603千円
実質収支	24,956千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

神戸市では、平成15年12月に発表した神戸市の行政財政基盤のあり方の方針である行政経営方針のもと、平成22年度を目標に平成16年度より市債残高の約5,000億円削減、職員約3,000人削減などの取り組みを進めている。

- ・財政力指数、経常収支比率ともに類似団体平均を下回っているが、これは震災に伴う市債発行による公債費の増、長引く構造的な不況による市税収入の減が原因である。上記の行政経営方針の取り組みを進め、改善を図っていく。
- ・起債制限比率震災により1兆円を超える市債を発行した結果、平成10年度以降20%を超える状態が続いているが、厳格な起債管理によりプライマリーバランスは平成9年度以降恒常的に黒字となっており、起債制限比率は平成16年度をピークに平成20年度には19%程度まで低減する見込みである。
- ・人口1人当たり地方債現在高震災により1兆円を超える市債を発行した結果、類似団体平均を上回っているが、厳格な起債管理により、地方債現在高は平成11年度から5年連続で減少している。平成17年度には震災時に市債を発行し復興基金へ貸付を行った3,000億円を償還するなど、市債残高の約5,000億円削減は順調に進んでおり、早期に類似団体平均以下を目指す。(なお平成16年度は復興基金の影響を除くと1人当たり地方債現在高は約20万円減少し、類似団体内順位は11位となる。)
- ・ラスパイレス指数平成15年度から実施している職員の給与カット(4%~8%)等により、類似団体の中では3年連続で最も低い水準となっている。給与カットを行わなかったとしても、国や類似団体の平均を下回る状況である。また、諸手当についても、これまで必要な見直しを行ってきたが、平成17年度においても、特殊勤務手当の総点検を実施し、廃止・減額等の見直しを行ったところである。現在、国の給与構造の見直しを受け、職務・職責に応じた新たな給与構造への転換を検討しているところであり、より市民に理解を得られる、また、職員の士気を高めることができる給与構造を構築し、給与水準の適正化に努めている。
- ・人口1,000人あたり職員数行政財政改善に取り組むため、平成8年度に「行政改善緊急3カ年計画」を、平成11年度に「新行政システムの確立に向けた5カ年計画」を策定し、外郭団体への派遣職員も含めた職員数約2,000人の削減を行ってきた。類似団体平均を上回っているが、現在、行政経営方針に基づき、事務事業の再構築を進め、平成22年度を目標に、職員数約3,000人の更なる削減に取り組んでいるところである。

